1/9/3 DIALOG(R) File 347: JAPIO (c) 2004 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

02142643 QUARTZ GLASS TUBE

3

PUB. NO.: (62-059543 | [JP 62059543 A] PUBLISHED: March 16, 1987 (19870316)

INVENTOR(s): OMAE TOSHIKAZU

KIKUKAWA YOSHINORI

APPLICANT(s): MITSUBISHI CABLE IND LTD [000326] (A Japanese Company or

Corporation), JP (Japan) 60-198347 [JP 85198347]

APPL. NO.: 60-198347 [JP 85198347]
FILED: September 06, 1985 (19850906)
INTL CLASS: [4] C03B-037/01; C03C-017/02

JAPIO CLASS: 13.3 (INORGANIC CHEMISTRY -- Ceramics Industry); 15.1 (FIBERS

-- Yarns & Ropes); 29.2 (PRECISION INSTRUMENTS -- Optical

Equipment)

JAPIO KEYWORD.R012 (OPTICAL FIBERS)

JOURNAL: Section: C, Section No. 441, Vol. 11, No. 259, Pg. 46, August

21, 1987 (19870821)

ABSTRACT

PURPOSE: To produce a quartz glass tube giving an optical transmission material having low transmission loss, by applying a boron-doped quartz glass layer to the inner surface of a low-OH quartz glass tube having an OH-group content of lower than a specific level.

CONSTITUTION: A natural or synthetic low-OH quartz glass tube having an OH-content of <=200ppb is prepared beforehand. A boron-doped quartz glass clad layer is applied to the inner surface of the low-OH quartz glass tube by the CVD process using BF(sub 3) as the dopant to obtain the objective quartz glass tube. The absorption of moisture from the quartz glass tube to the boron element can be prevented by this process. An optical fiber having low transmission loss can be produced by inserting a quartz glass rod into the quartz glass tube obtained by the above process, integrating by heating and drawing the integrated product in the form of a filament.

19日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62-59543

(i)Int Cl. 1

識別記号

庁内整理番号

匈公開 昭和62年(1987)3月16日

C 03 B 37/01 C 03 C 17/02 8216-4G 8017-4G

審査請求 未請求 発明の数 1 (全2頁)

匈発明の名称 石英ガラス管

②特 願 昭60-198347

②出 願 昭60(1985)9月6日

四発 明 者 御 前

俊 和

伊丹市池尻4丁目3番地 大日日本電線株式会社関西工場

(伊丹地区)内

母発 明 者 菊川

良 宣

伊丹市池尻4丁目3番地 大日日本電線株式会社関西工場

(伊丹地区)内

①出 願 人 三菱電線工業株式会社

尼崎市東向島西之町8番地

迎代 理 人 弁理士 高 島 一

明 細 遵

1. 発明の名称

石英ガラス管

2. 特許請求の範囲

(I) O H 基合有量が、 2 0 0 ppb 以下の低 O H 石灰ガラス音の内表面に 開業ドープされた石灰ガラス層が形成されてなることを特徴とする石灰ガラス音。

(2) 低〇日石英ガラス管が、天然または合成の石英ガラス管である特許請求の範囲第(1)項記数の石英ガラス管。

(3) 硼素ドープされた石英ガラス層が、ドープ 材料としてBFaを用い、CVD法により形成されたものである特許請求の範囲第(1)項および第(2) 項記載の石英ガラス普。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、通信用の光ファイバ、イメージスコープ用のマルチプルファイバなどの光伝送体の製造に好適に用いられる石英ガラス管に関する。

(従来技術並びに発明が解決しようとする問題点)

硼素ドープされた石英ガラス暦を石英ガラス管の内表面に、例えばCVD法により内付する場合、ドーパントとして用いられた硼素元素が石英ガラス管に含まれている水分を吸収して、硼素ドープ石英ガラス暦のOH基含有量を高める問題がある。かかる石英ガラス管を用いて光伝送体を製造した場合には、伝送損失の小さい光伝送体は得難い。

(問題点を解決するための手段)

本発明は、上記の問題を解決するために、 O H 基含有量が 2 0 0 ppb 以下の低 O H 石 英 ガラス管 の内表面に開業ドープされた石 英 ガラス 層が形成されてなる石英ガラス管を提案する。

(作用)

たとえ硼素ドーパントの水吸収作用が働いても、 内付される石英ガラス管自体が〇日基合有量 200 ppb 以下のものであるために、硼素ドープ石英ガ ラス層の〇日基合有量の増大は実質上生じない。

低〇日石英ガラス管は天然石英からなるもので あっても合成石英からなるものであってもよいが、 下記の方法で求めた〇日基合有量が200ppb 以下であることが必須である。それより〇日基合有量が多いと、明素ドープ石英ガラス層の〇日基合有量が光伝送路、特に通信用光ファイバの伝送特性に悪影響を及ぼす程に増大する。従って、本発明において用いる低〇日石英ガラス管としては、〇日基合有量が100ppb 以下、特に50ppb 以下のものが好ましい。

○日基含有量:被検石英ガラスをコアとし、その外側に、無水のクラッド層を有する光ファイバを線引により作成し、この光ファイバにつき波長1.3 8 μμにおける損失値 L 」(dB / km)を測定し、次の式により算出する。

O H 基合有量(ppm) = 0.0185 × (L₁ - L₀) ここに L₀ は、上記被検光ファイバが O H 基を 含まないと仮定したときの波長 L₃ 8 μーにおける 惟定損失値 (dB / lm) である。

低の日石英ガラス管の内壁への硼素ドープされた石英ガラス層の形成は、たとえばSiCL4、SiF4などのSiOヶ生成物質と、BCL』、

2 0 ppb (実施例 4)、200,000 ppb (比較例 1)、 である点においてのみ異なり、他は上記実施例 1 と同様にしてクラッド層が内付けられた石英ガラ ス質を得た。

比較例 2

SiCla、BF1、O1の混合ガスに代わって、SiFaとO2との混合ガスを用い、フッ素のみがドープされた Tim が 1.4480 であるクラッド歴を内付けした点においてのみ比較例」と異なる方法にてクラッド 関内付け石英ガラス 管を得た。

○日基含有量が、20ppb、外径8mの純石英ガラスロッドを上記で得た各石英ガラス管に挿入し、特公昭59-24092の実施例13と同じ方法および表面処理ガラスを用いてロッド・イン・チューブ法にて光ファイバ母材を、次いで該母材を 2.000℃で線引きし、ウレタン樹脂プリコートを施してコア径60μπ、クラッド厚15μπ、プリコート層を除くファイバ外径150μπ の光ファイバを得た。

前記の方法で測定した各実施例、比較例からの

BF3 などの硼素液を有する材料とを用いて C V D 法など周知の方法にて行うことができる。特に BF3 と S i C & 4 との混合物、 B C & 3 と S i F 4 との混合物など、 研究とフッ 案とが共に ドープされることが好ましく、 特に、 ドープ材料として BF3 を用いることが好ましい。

(実施例)

以下、実施例、比較例により本発明を一層詳細 に説明する。以下において、部、%はいずれも重 量部、重量%を意味する。

実施例 1

O H 基合有量 1 5 0 ppb の合成石英からなる外径 2 0 mm、厚さ 1.5 mmの石英ガラス管の内壁に、SiC ℓ 4 、BF 2 および O 2 の混合ガスを用いて、常法に従って開業とフッ素とでドープされた N 20 が 1.4485 、厚さ 0.8 mmの石英ガラスクラッド層を形成した。

実施例2~4、比較例1

用いた石英ガラス管のOH基合有量が、それぞれ100ppb (実施例2)、50ppb (実施例3)、

光ファイバのOH基含有量(コアのOH基含有量の全量とクラッド層のOH基含有量の一部とが測定にかかる)は、それぞれ実施例1が25ppb、実施例2:20ppb、実施例4:20ppb、比較例1:1000ppb、比較例2:30ppbであった。

これらの結果から、各実施例および翻案をドーパントとして用いない比較例 2 においては、クラッド層のOH 基合有量の増加量は極く僅かであるが、比較例 1 における増加は楽しいことが明らかである。

(発明の効果)

ドーパントとしての硼素は、石英ガラス光ファイバ製造上傷めて重要なものであることは周知の通りであり、一方、硼素ドーパントは、前記した水吸収作用を有するものであるが、本発明により水吸収作用の問題が解消する。

特許出願人 大日日本電線株式会社 代 理 人 弁理士 髙 島 一